

平成 27 年 4 月 6 日

各 位

会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 上田 真
コード番号 3 2 2 2 東証第 1 部
問い合わせ先 経営管理部長 熊谷 直義
TEL 03-3526-4766

上場廃止となった子会社（株式会社マルエツ）に関する決算開示について

2015 年 3 月 2 日を持って完全子会社化した、株式会社マルエツに関する 2015 年 2 月期決算短信（2014 年 3 月 1 日から 2015 年 2 月 28 日まで）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

平成 27 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 4 月 6 日

会 社 名 株式会社マルエツ

U R L <http://www.maruetsu.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 真

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 渡邊 俊夫 TEL 03-3590-0016

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 5 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 5 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 5 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 2 月期の連結業績 (平成 26 年 3 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 2 月期	347,396	6.6	4,647	68.9	4,357	43.4	345	△58.3
26 年 2 月期	326,020	3.3	2,751	37.4	3,038	80.8	827	△54.6

(注) 包括利益 27 年 2 月期 475 百万円 (△51.8%) 26 年 2 月期 986 百万円 (△45.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 2 月期	2.76	2.75	0.5	3.3	1.3
26 年 2 月期	6.61	6.58	1.3	2.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 27 年 2 月期 0 百万円 26 年 2 月期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 2 月期	134,322	64,113	47.2	506.34
26 年 2 月期	131,153	63,397	47.7	499.25

(参考) 自己資本 27 年 2 月期 63,450 百万円 26 年 2 月期 62,528 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 2 月期	13,579	△4,665	△3,929	19,882
26 年 2 月期	7,994	△4,279	△2,923	14,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 2 月期	—	3.00	—	3.00	6.00	750	90.7	1.2
27 年 2 月期	—	3.00	—	3.00	6.00	751	217.6	1.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細につきましては、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	125,311,375株	26年2月期	128,894,833株
27年2月期	—株	26年2月期	3,650,655株
27年2月期	125,303,484株	26年2月期	125,182,802株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	346,199	6.2	4,035	66.1	3,870	41.3	△520	—
26年2月期	325,836	3.3	2,429	54.5	2,738	95.7	42	△96.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△4.15	△4.14
26年2月期	0.34	0.34

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	135,038	65,192	48.3	520.24
26年2月期	132,555	66,592	50.1	530.54

(参考) 自己資本 27年2月期 65,192百万円 26年2月期 66,446百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ その他特記事項

当社は、平成26年10月31日に締結した経営統合契約書に基づき、平成27年2月25日をもって上場廃止となりました。

当社、株式会社カスミ及びマックスバリュ関東株式会社の3社は、共同株式移転の方式により、平成27年3月2日付で共同持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を設立しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加等、景気動向は緩やかに回復したものの、一方で消費者マインドの弱さや円安による原材料の高騰、海外景気の下振れの懸念等もあり、予断を許さない状況で推移しました。

小売業界では、消費者物価の緩やかな上昇によりデフレ状況は解消しつつあるものの、業態を超えた競争に採用難や賃金コストの上昇等も加わり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか各施策に取り組みました結果、当連結会計年度の営業収益は3,473億96百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は46億47百万円(前年同期比68.9%増)、経常利益は43億57百万円(前年同期比43.4%増)、当期純利益は3億45百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

なお、平成26年10月31日に当社、株式会社カスミ、イオン株式会社の完全子会社であるマックスバリュ関東株式会社(以下「事業会社3社」と総称します。)、イオン株式会社及び丸紅株式会社の5社は、事業会社3社の経営統合に関する契約書を締結するとともに、事業会社3社間で、共同株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)の方式により共同持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下、「U.S.Mホールディングス」といいます。)を設立するための株式移転計画書を作成しました。その後、平成26年12月18日開催の当社臨時株主総会での本株式移転計画の承認を経て、当社はU.S.Mホールディングスの連結子会社として更なる飛躍を目指すこととなりました。

平成27年3月2日のU.S.Mホールディングスの設立に先立ち、当社は平成27年2月25日に株式会社東京証券取引所市場第一部を上場廃止となりましたが、今後はU.S.Mホールディングスグループの中核企業として、お客様のニーズにお応えし続け、豊かで健康的な食生活に貢献できるよう、革新と挑戦を続けてまいります。

セグメント別の業績は、下記のとおりです。

《小売事業》

小売事業につきましては、「『変革』への挑戦の年」を基本テーマに、「競争力の向上」「生産性の向上」「マネジメントと実現力の向上」に取り組みました。

「競争力の向上」につきましては、ベーシック商品の強い単品作りや、生産体制の充実を図るための人員の再配置により、デリカ部門の強化に努めるとともに、精肉・鮮魚部門においては、自社のセンター加工商品を活用し、鮮度と品揃えの充実を図りました。

また、店舗エリア編成の見直しを行い、規模タイプ別の店舗群を精査することによりローコスト運営体制店舗を拡大しました。

「Tカード」につきましては、お客様の購買行動分析に基づく関連販売の提案や、個店の品揃えの見直しを行うなど活用に努めました。

「生産性の向上」につきましては、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、自社の精肉・鮮魚の加工センターの有効活用をさらに進めるなど、店舗作業の軽減と人的効率の向上に取り組みました。

「マネジメントと実現力の向上」につきましては、店舗損益の構造的な改革を推進するため、組織横断的な店舗損益改善プロジェクトを立ち上げ、スペース生産性や人的指標の改善等に取り組むとともにパートナーの人材育成と教育訓練の強化に努めました。

新店は、マルエツ屋号店舗として東京都に代々木上原店、神奈川県に磯子店、平間店を、マルエツプチ屋号店舗として東京都に北品川一丁目店、品川橋店、芝二丁目店、五反野駅店、本郷三丁目店の合計8店舗を新設しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は276店舗となりました。

また、既存店の活性化を図るための改装を15店舗で実施しました。

中国事業につきましては、平成26年6月29日に2号店としてリンコス無錫海岸城店を、1号店と同じ江蘇省無錫市内にオープンしました。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,439億円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は41億38百万円(前年同期比86.7%増)となりました。

《不動産事業》

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営に努めましたが、一部施設の閉鎖による不動産賃貸収入の減少等により、当連結会計年度の営業収益は34億63百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は4億50百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

《その他》

その他につきましては、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等で構成されており、当連結会計年度の営業収益は32百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益(営業利益)は58百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)59百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、株価の回復や輸出の持ち直し、経済・金融政策の効果等により、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念も残るなど依然として不透明な状況が予想されます。

小売業界においては、業態を超えた競争や原材料の高騰、採用難や賃金コストの上昇など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下で、平成27年度は「更なる『飛躍』に向けた『変貌』の年」を基本テーマとして各施策を実行してまいります。なお、各施策につきましては、6ページ「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

なお、U.S.Mホールディングスの普通株式が株式会社東京証券取引所市場第一部に上場したことを踏まえ、業績予想の記載は省略しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ31億69百万円増加し1,343億22百万円となりました。

負債合計額は、借入金の減少等がありましたが、買掛金及び未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ24億53百万円増加し702億9百万円となりました。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ31億69百万円減少し、276億43百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の計上等により、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し641億13百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億89百万円増加し198億82百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益17億72百万円、減価償却費59億71百万円、減損損失29億21百万円等により、135億79百万円の収入(前年同期比55億85百万円の収入の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出45億58百万円、差入保証金の回収による収入14億53百万円、差入保証金の差入による支出9億69百万円等により、46億65百万円の支出(前年同期比3億86百万円の支出の増加)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入金の返済による支出29億52百万円等により、39億29百万円の支出(前年同期比10億5百万円の支出の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月 期 末	平成24年2月 期 末	平成25年2月 期 末	平成26年2月 期 末	平成27年2月 期 末
自己資本比率 (%)	45.7	46.2	46.4	47.7	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	28.6	29.2	34.2	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	3.3	7.4	3.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	30.9	15.8	28.5	58.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値(平成27年2月期末につきましては上場廃止日前日終値) × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

また、内部留保資金につきましては、財務体質、営業力の強化に活用し、企業価値の向上を図り、将来の事業発展を通じての株主の皆様への還元に努めていきます。

当期末の配当は1株当たり3円を予定し、中間配当の3円と合せて年間6円の配当となる予定です。

なお、U.S.Mホールディングスの普通株式が株式会社東京証券取引所市場第一部に上場したことを踏まえ、配当予想の記載は省略しています。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社と当社の関係会社(親会社2社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社)により構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、さらにこれらを補完する不動産事業等の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は「セグメント情報」と同一です。

《小売事業》

当社がスーパーマーケットを営んでいます。

㈱マルエツフレッシュフーズが生鮮食品の加工業務を担当しています。

丸悦(香港)有限公司は丸悦(無錫)商貿有限公司の持株会社です。

丸悦(無錫)商貿有限公司が中国でスーパーマーケットを営んでいます。

《不動産事業》

㈱マルエツ開発が営んでいます。

《その他》

㈱クローバ商事が商品開発を担当しています。

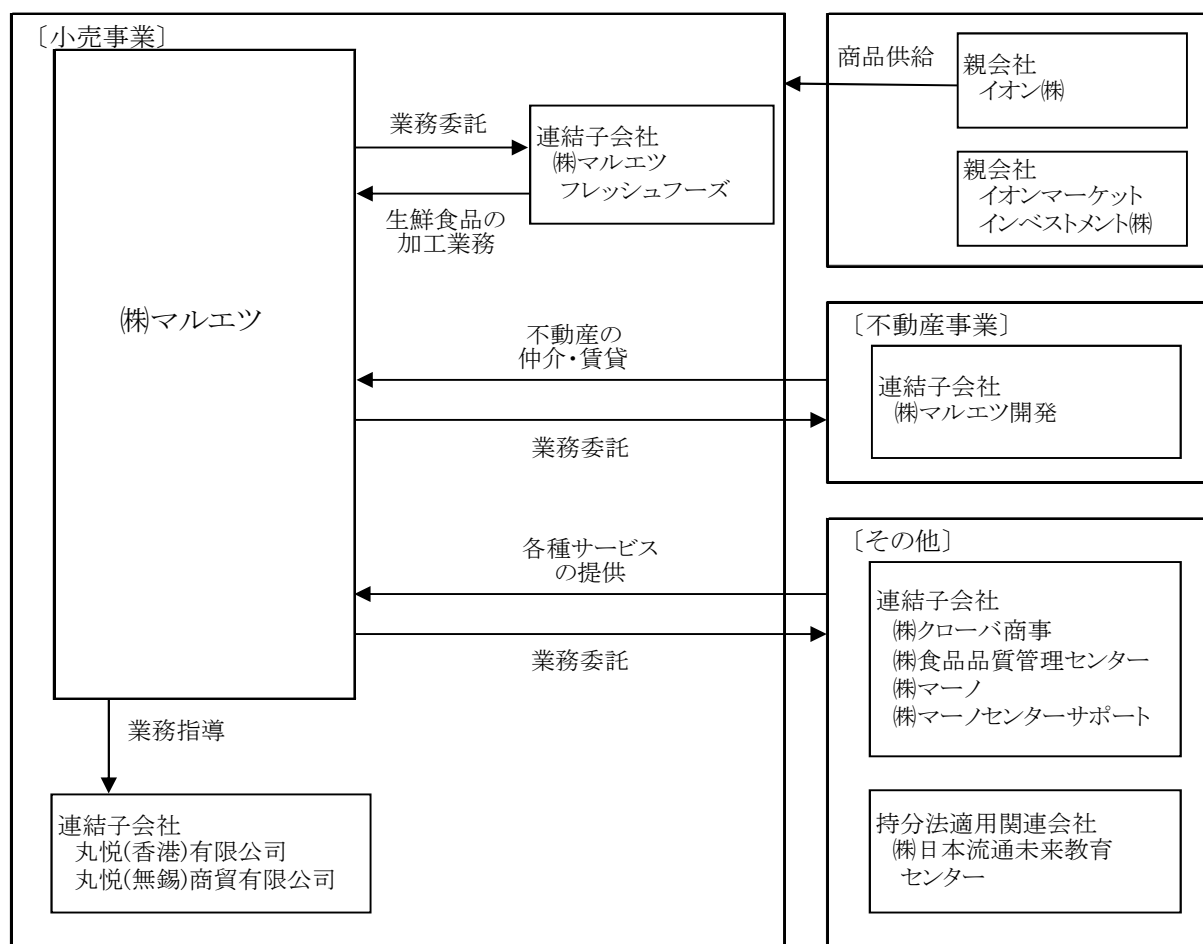
㈱食品品質管理センターが商品の品質管理及び検査業務を担当しています。

㈱マーノが事務処理の受託業務を担当しています。

㈱マーノセンターサポートが加工センターのサポート業務を担当しています。

㈱日本流通未来教育センターが教育事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である

「存在意義」＝私たちは、安全でおいしい商品の提供を通じて、健康で豊かな食生活に貢献します。

「経営姿勢」＝私たちは、常に革新と挑戦を続け、公正で誠実な企業であり続けます。

「行動規範」＝私たちは、地域のお客様に愛される、笑顔と活気あふれる店づくりを推進します。のもと、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えています。

そして、お客様との絆を大切にし、笑顔の接客を通じて、地域社会から愛される店づくりを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的に営業利益の増大と自己資本の充実を目指しており、売上高営業利益率と自己資本比率の向上を図っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

小売業界を取り巻く環境は、円安による物価上昇や業態を超えた競争激化、さらに人材の採用難等、厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当社グループはU.S.Mホールディングス設立元年となる平成27年度を「更なる『飛躍』に向けた『変貌』の年」と位置付け、各施策の「進化」を図り、更なる成長を続けてまいります。

①「競争力の進化」

店舗エリア編成を見直し、店タイプ別のマネジメント体制を強化することにより、会社全体の収益体質の向上を図ります。

イ. 商品の強化

中食市場の拡大傾向を見据え、惣菜部門を強化すると共に、自社センターの設備増強等により更なる効率改善を図ります。

ロ. 店タイプ別の商売の進化

従来小型店で取組んでいた店舗運営体制を更に進化・拡大し、中核店舗の位置付けを明確化することにより、最適な商売の実現とローコスト運営による全体最適化を実現します。

ハ. Tカード分析機能の強化

お客様の購買行動や商圈等の分析により、個店の品揃えを見直す等、Tカード導入効果の最大化を図ります。

②「生産性の進化」

店作業軽減に向けた取組みを推進し、生産性指標の向上を図ると共に、労働環境の改善を目指します。

イ. ワーク・ライフ・バランスの推進

業務の単純化、平準化、標準化による効率改善、労働環境改善を推進します。

ロ. 適坪(尺)化による売場面積の有効活用

店舗損益の改善や構造的な改革の推進に向け構築してきた改善手法を活用することにより、スペース生産性の向上を図ります。

ハ. 非効率領域の聖域なき構造改革の推進

非効率な事業、部門、カテゴリー等の構成要因を分析し、損益の改善を目指します。

③「マネジメント力の進化」

組織横断的なチームによる課題解決の推進等により、会社方針の実現を図ります。

イ. 人材育成の強化

店管理職や、本社スペシャリスト等、次世代を見据えた上での社員教育を推進します。

ロ. 法制度への確実な対応

「マイナンバー制度」等、平成27年度以降適用される法制度に対し、部署間の壁を越えたチームを編成し対応します。

ハ. グループマネジメントの推進

中国事業の損益改善に向けた経営執行力の強化、及びU.S.Mホールディングスにおけるグループシナジー効果の最大化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,693	19,882
売掛金	2,142	2,498
商品	8,863	9,291
貯蔵品	54	64
繰延税金資産	558	712
その他	6,563	7,159
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	32,876	39,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 73,076	※2 74,101
減価償却累計額	△38,837	△40,791
建物及び構築物(純額)	34,239	33,310
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	25,133	26,336
減価償却累計額	△20,202	△21,908
工具、器具及び備品(純額)	4,931	4,428
土地	※2 26,842	※2 27,449
リース資産	1,219	1,196
減価償却累計額	△514	△680
リース資産(純額)	704	515
建設仮勘定	655	207
有形固定資産合計	67,373	65,911
無形固定資産		
投資その他の資産	3,212	2,342
投資有価証券	※1,※2 81	※1,※2 56
長期貸付金	98	76
差入保証金	24,641	24,125
繰延税金資産	2,771	2,161
その他	352	296
貸倒引当金	△255	△255
投資その他の資産合計	27,690	26,461
固定資産合計	98,277	94,714
資産合計	131,153	134,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,679	20,582
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,634	※2 10,500
リース債務	217	214
未払法人税等	441	1,850
株主優待引当金	124	110
商品券引換引当金	1	—
その他	8,056	11,558
流動負債合計	30,154	44,815
固定負債		
長期借入金	※2 27,218	※2 16,400
リース債務	743	528
退職給付引当金	2,426	—
役員退職慰労引当金	—	289
転貸損失引当金	271	304
退職給付に係る負債	—	568
資産除去債務	1,284	2,088
長期預り保証金	4,660	4,468
その他	997	744
固定負債合計	37,600	25,393
負債合計	67,755	70,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,776	9,776
利益剰余金	16,832	14,638
自己株式	△1,805	—
株主資本合計	62,352	61,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	176	366
退職給付に係る調整累計額	—	1,119
その他の包括利益累計額合計	176	1,486
新株予約権	146	—
少数株主持分	723	663
純資産合計	63,397	64,113
負債純資産合計	131,153	134,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	319,346	340,823
売上原価	※1 225,440	※1 242,244
売上総利益	93,905	98,578
営業収入		
不動産収入	6,259	6,131
その他の営業収入	415	441
営業収入合計	6,674	6,573
営業総利益	100,580	105,151
販売費及び一般管理費	※2 97,828	※2 100,503
営業利益	2,751	4,647
営業外収益		
受取利息	49	58
補助金収入	77	34
受取保険金	15	24
貸倒引当金戻入額	289	—
物流センター閉鎖損失精算益	88	—
雑収入	177	15
営業外収益合計	697	131
営業外費用		
支払利息	277	243
固定資産除却損	54	92
雑損失	79	86
営業外費用合計	410	422
経常利益	3,038	4,357
特別利益		
固定資産売却益	※3 548	※3 513
新株予約権戻入益	—	167
特別利益合計	548	681
特別損失		
減損損失	※4 2,004	※4 2,921
役員退職慰労引当金繰入額	—	289
店舗閉鎖損失	※5 183	※5 53
特別損失合計	2,187	3,265
税金等調整前当期純利益	1,399	1,772
法人税、住民税及び事業税	418	1,737
法人税等還付税額	△129	—
法人税等調整額	374	△168
法人税等合計	663	1,568
少数株主損益調整前当期純利益	735	204
少数株主損失(△)	△92	△141
当期純利益	827	345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	735	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	251	271
その他の包括利益合計	※ 250	※ 271
包括利益	986	475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002	535
少数株主に係る包括利益	△16	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,549	9,780	16,807	△1,950	62,186
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
当期純利益			827		827
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△56		150	94
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		52	△52		—
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	25	145	166
当期末残高	37,549	9,776	16,832	△1,805	62,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	—	—	1	239	—	62,427
当期変動額							
剰余金の配当							△750
当期純利益							827
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							94
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	176	—	174	△93	723	804
当期変動額合計	△1	176	—	174	△93	723	970
当期末残高	—	176	—	176	146	723	63,397

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,549	9,776	16,832	△1,805	62,352
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
当期純利益			345		345
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△16		43	27
自己株式の消却		△1,771		1,771	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,787	△1,787		—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,194	1,805	△388
当期末残高	37,549	9,776	14,638	—	61,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	176	—	176	146	723	63,397
当期変動額							
剰余金の配当							△751
当期純利益							345
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							27
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	190	1,119	1,310	△146	△60	1,104
当期変動額合計	—	190	1,119	1,310	△146	△60	715
当期末残高	—	366	1,119	1,486	—	663	64,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,399	1,772
減価償却費	6,114	5,971
減損損失	2,004	2,921
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	568
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	-	1,119
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△297	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	0
受取利息及び受取配当金	△92	△58
支払利息	277	243
有形固定資産売却損益 (△は益)	△548	0
固定資産除却損	110	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	△354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	△419
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,287	1,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	1,846
未払費用の増減額 (△は減少)	△718	579
預り保証金の増減額 (△は減少)	△253	△191
その他	235	466
小計	9,667	14,091
利息及び配当金の受取額	92	58
利息の支払額	△280	△231
法人税等の支払額	△1,614	△343
法人税等の還付額	129	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,994	13,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△5,624	△4,558
有形固定資産の売却による収入	834	2
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△609
差入保証金の差入による支出	△402	△969
差入保証金の回収による収入	1,937	1,453
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	18	19
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,279	△4,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△217	△217
長期借入金の返済による支出	△1,951	△2,952
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△9
配当金の支払額	△749	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△3,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,049	5,189
現金及び現金同等物の期首残高	12,750	14,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	893	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,693	※ 19,882

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 ㈱日本流通未来教育センター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月を超えないため、連結財務諸表作成に当たっては、平成26年12月31日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15年~39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④転貸損失引当金

店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が568百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が1,119百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、イオン株式会社の子会社であるイオンマーケットインベストメント株式会社の当社株券に対する公開買付けにより、平成27年1月21日において、イオン株式会社の子会社となったことに伴い、今後、イオングループの経営方針が当社における店舗運営の方針にも影響を及ぼすことになったため、今回の子会社化を契機に固定資産の減損処理における店舗等の将来キャッシュ・フローの見積り、及び定期借地、定期借家契約以外の不動産賃貸借契約に係る資産除去債務の見積りの見直しを行いました。これらの会計上の見積りの変更に伴い、減損損失2,446百万円及び資産除去債務に係る減価償却費87百万円を計上した結果、営業利益、経常利益はそれぞれ87百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,533百万円減少しています。

なお、当社は、平成27年3月2日においてイオン株式会社の子会社であるイオンマーケットインベストメント株式会社の子会社であるU. S. Mホールディングスの100%子会社となっています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	61 百万円	37 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,946 百万円	438 百万円
土地	6,261 "	490 "
計	8,208 百万円	929 百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	234 百万円	－ 百万円
長期借入金	318 "	－ "
計	552 百万円	－ 百万円

この他、宅地建物取引業に基づき供託している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	9 百万円	9 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	9 百万円	64 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び手当	43,910 百万円	45,301 百万円
退職給付費用	2,041 "	1,316 "
水道光熱費	7,142 "	7,598 "
減価償却費	6,114 "	5,971 "
賃借料	16,733 "	16,764 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地、建物及び構築物等	548 百万円	513 百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産	千葉県	927
		神奈川県	506
		東京都	305
		埼玉県他	244
賃貸資産等	建物及び構築物、土地 リース資産	埼玉県	14
		千葉県	6

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,004百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	1,525 百万円
工具、器具及び備品	409 "
土地	18 "
リース資産	51 "
計	2,004 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物	東京都	762
	工具、器具及び備品	埼玉県	743
	土地	神奈川県	724
	リース資産	千葉県他	672
賃貸資産等	建物及び構築物	神奈川県	8
	工具、器具及び備品	埼玉県	5
	土地、リース資産	千葉県他	5

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,921百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	2,165 百万円
工具、器具及び備品	723 〃
土地	9 〃
リース資産	23 〃
計	2,921 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。

※5 店舗閉鎖損失は、閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
原状回復費用等	89 百万円	25 百万円
閉鎖店及び閉鎖予定店に係る固定資産除却損	43 〃	15 〃
再就職支援費用	27 〃	13 〃
契約解約に係る違約金等	22 〃	— 〃
計	183 百万円	53 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0 百万円	— 百万円
組替調整額	△2 〃	— 〃
税効果調整前	△1 百万円	— 百万円
税効果額	0 〃	— 〃
その他有価証券評価差額金	△1 百万円	— 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	251 百万円	271 百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	251 百万円	271 百万円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	251 百万円	271 百万円
その他の包括利益合計	250 百万円	271 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,939,079	15,667	304,091	3,650,655

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	15,667 株
ストックオプションの権利行使による減少	302,800 株
単元未満株式の買増請求による減少	1,291 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	—	—	—	—	31	
	ストックオプションとしての2010年度新株予約権	—	—	—	—	32	
	ストックオプションとしての2011年度新株予約権	—	—	—	—	36	
	ストックオプションとしての2012年度新株予約権	—	—	—	—	46	
合計			—	—	—	146	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	374	3.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	375	3.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	3,583,458	125,311,375

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,583,458 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,650,655	20,703	3,671,358	—

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 20,703 株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,583,458 株

ストックオプションの権利行使による減少 87,800 株

単元未満株式の買増請求による減少 100 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	375	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	375	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	375	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金	14,693 百万円	19,882 百万円
現金及び現金同等物	14,693 百万円	19,882 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは「小売事業」を主とする事業別セグメントから構成されています。「小売事業」を補完する事業として「不動産事業」等の事業活動を展開しており、サービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」は、生鮮食料品、惣菜、加工食品、日用雑貨等を販売しています。「不動産事業」は、不動産賃貸、ディベロッパー事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	322,349	3,634	325,984	36	326,020	—	326,020
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	328	495	824	1,897	2,721	△ 2,721	—
計	322,678	4,129	326,808	1,933	328,742	△ 2,721	326,020
セグメント利益 又は損失(△)	2,217	593	2,810	△ 59	2,751	—	2,751
セグメント資産	109,747	20,846	130,593	259	130,853	299	131,153
その他の項目							
減価償却費	5,729	364	6,093	20	6,114	0	6,114
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,276	127	6,404	—	6,404	—	6,404

(注)1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでいます。

2 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産299百万円です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	343,900	3,463	347,363	32	347,396	—	347,396
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	337	480	818	2,009	2,827	△ 2,827	—
計	344,237	3,944	348,181	2,042	350,223	△ 2,827	347,396
セグメント利益	4,138	450	4,589	58	4,647	—	4,647
セグメント資産	113,391	20,223	133,615	411	134,027	295	134,322
その他の項目							
減価償却費	5,600	357	5,958	12	5,971	0	5,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,084	49	6,134	—	6,134	—	6,134

(注)1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでいます。

2 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なもの、管理部門に係る遊休資産295百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	不動産事業	計			
減損損失	1,983	21	2,004	—	—	2,004

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	不動産事業	計			
減損損失	2,903	18	2,921	—	—	2,921

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	499.25円	506.34円
1株当たり当期純利益	6.61円	2.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.58円	2.75円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	827	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	827	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,182	125,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	557	347
(うち新株予約権(千株))	557	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,397	64,113
(うち新株予約権(百万円))	146	—
(うち少数株主持分(百万円))	723	663
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,528	63,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	125,244	125,311

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円94銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,066	17,380
売掛金	2,127	2,470
商品	8,786	9,145
貯蔵品	54	64
前払費用	1,604	1,678
未収入金	4,699	5,074
繰延税金資産	547	701
その他	187	302
流動資産合計	30,075	36,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,716	63,325
減価償却累計額	△33,472	△35,098
建物(純額)	29,244	28,226
構築物	3,632	3,534
減価償却累計額	△2,796	△2,838
構築物(純額)	836	695
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	24,714	25,820
減価償却累計額	△20,012	△21,708
工具、器具及び備品(純額)	4,702	4,111
土地	22,592	22,579
リース資産	1,008	985
減価償却累計額	△423	△568
リース資産(純額)	585	417
建設仮勘定	228	205
有形固定資産合計	58,191	56,237
無形固定資産		
借地権	20	20
商標権	20	15
ソフトウェア	2,606	2,047
その他	514	246
無形固定資産合計	3,161	2,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19	19
関係会社株式	5,237	5,212
出資金	0	0
関係会社出資金	1,726	1,726
長期貸付金	33	26
従業員に対する長期貸付金	11	1
関係会社長期貸付金	6,280	5,455
長期前払費用	89	43
差入保証金	25,069	24,503
繰延税金資産	2,679	2,687
その他	234	234
貸倒引当金	△255	△255
投資その他の資産合計	41,126	39,654
固定資産合計	102,480	98,220
資産合計	132,555	135,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,600	20,337
1年内返済予定の長期借入金	2,634	10,500
リース債務	179	176
未払金	586	1,312
未払法人税等	300	1,637
未払消費税等	572	2,260
未払費用	5,032	5,640
預り金	721	1,054
前受収益	536	544
株主優待引当金	124	110
商品券引換引当金	1	—
資産除去債務	45	42
その他	470	474
流動負債合計	29,805	44,091
固定負債		
長期借入金	27,218	16,400
リース債務	563	386
退職給付引当金	2,422	2,304
役員退職慰労引当金	—	289
転貸損失引当金	176	222
資産除去債務	933	1,743
長期預り保証金	3,897	3,696
長期リース資産減損勘定	530	415
その他	414	294
固定負債合計	36,157	25,753
負債合計	65,962	69,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金	9,776	9,776
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	9,776	9,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,926	17,866
利益剰余金合計	20,926	17,866
自己株式	△1,805	—
株主資本合計	66,446	65,192
新株予約権	146	—
純資産合計	66,592	65,192
負債純資産合計	132,555	135,038

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
売上高	319,164	339,681
売上原価		
商品期首たな卸高	9,107	8,786
当期商品仕入高	229,759	246,814
合計	238,866	255,601
商品期末たな卸高	8,786	9,145
売上原価合計	230,079	246,455
売上総利益	89,084	93,226
営業収入		
不動産収入	5,997	5,820
その他の営業収入	674	696
営業収入合計	6,671	6,517
営業総利益	95,756	99,744
販売費及び一般管理費	93,327	95,708
営業利益	2,429	4,035
営業外収益		
受取利息	191	150
受取配当金	10	0
受取保険金	15	22
貸倒引当金戻入額	287	—
雑収入	176	12
営業外収益合計	681	185
営業外費用		
支払利息	273	240
固定資産除却損	46	49
雑損失	52	61
営業外費用合計	372	351
経常利益	2,738	3,870
特別利益		
新株予約権戻入益	—	167
特別利益合計	—	167
特別損失		
減損損失	2,004	2,916
役員退職慰労引当金繰入額	—	289
店舗閉鎖損失	183	53
特別損失合計	2,187	3,259
税引前当期純利益	550	777
法人税、住民税及び事業税	273	1,459
法人税等還付税額	△128	—
法人税等調整額	363	△161
法人税等合計	508	1,298
当期純利益又は当期純損失(△)	42	△520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	37,549	9,776	4	9,780	21,687
当期変動額					
剰余金の配当					△750
当期純利益					42
自己株式の取得					
自己株式の処分			△56	△56	
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替			52	52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4	△4	△760
当期末残高	37,549	9,776	—	9,776	20,926

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	△1,950	67,065	1	239	67,306
当期変動額					
剰余金の配当		△750			△750
当期純利益		42			42
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	150	94			94
自己株式の消却		—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1	△93	△94
当期変動額合計	145	△619	△1	△93	△713
当期末残高	△1,805	66,446	—	146	66,592

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	37,549	9,776	—	9,776	20,926
当期変動額					
剰余金の配当					△751
当期純損失(△)					△520
自己株式の取得					
自己株式の処分			△16	△16	
自己株式の消却			△1,771	△1,771	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,787	1,787	△1,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,059
当期末残高	37,549	9,776	—	9,776	17,866

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,805	66,446	—	146	66,592
当期変動額					
剰余金の配当		△751			△751
当期純損失(△)		△520			△520
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	43	27			27
自己株式の消却	1,771	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	△146	△146
当期変動額合計	1,805	△1,254	—	△146	△1,400
当期末残高	—	65,192	—	—	65,192

6. その他

(役員の異動)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)役員及び執行役員の異動

①新任取締役候補

平尾 健一 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 代表取締役)
石井 俊樹 (現 株式会社カスミ 常務取締役 上席執行役員 商品本部マネジャー)

②退任予定取締役

内山 一美 (現 取締役 社外・非常勤)
山崎 康司 (現 取締役 社外・非常勤)

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

豊島 正明 (現 監査役 社外・非常勤)
※平成27年5月21日開催予定の第63回定時株主総会終結をもって辞任予定

⑤新任予定執行役員

酒井 行男 (現 財務経理本部 財務経理部長)
安田 良夫 (現 商品本部 加工食品部長)

⑥退任予定執行役員

三吉 精司 (現 執行役員 出向 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 経営戦略部長)

⑦就任及び退任予定日 平成27年5月21日

(3)新任取締役候補の略歴

氏名	平尾 健一	
生年月日	昭和37年1月1日	
略歴	昭和59年3月	ジャスコ株式会社 入社(現イオン株式会社)
	平成14年8月	同社 マックスバリュ宮城福島事業部長
	平成17年9月	同社 マックスバリュ近畿四国事業部長
	平成19年3月	株式会社マイカルカンテボーレ 代表取締役社長
	平成21年2月	イオンペーパーシステム株式会社 代表取締役社長
	平成22年4月	イオンタイランド株式会社 代表取締役社長
	平成26年9月	イオン株式会社 SM・DS・小型店事業最高経営責任者補佐
	平成27年3月	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 代表取締役 現在に至る

氏名	石井 俊樹	
生年月日	昭和31年11月26日	
略歴	昭和54年3月	株式会社カスミ 入社
	平成19年5月	同社 取締役 執行役員
	平成19年6月	同社 フードスクエア運営事業本部マネジャー
	平成24年3月	同社 販売統括本部マネジャー
	平成24年5月	同社 常務取締役 上席執行役員
	平成25年3月	同社 販売本部マネジャー
	平成26年3月	同社 商品本部マネジャー 現在に至る

(4) 役員及び執行役員の構成について

代表取締役社長	上田	真 (代表取締役社長)
取締役 副社長執行役員	古瀬	良多 (取締役 副社長執行役員 経営企画本部長 兼 開発管掌)
取締役 常務執行役員	青木	等 (取締役 常務執行役員 総務本部長)
取締役 常務執行役員	※3 池野	賢司 (取締役 執行役員 商品本部長)
取締役 常務執行役員	※3 川田	猛敏 (取締役 執行役員 店舗運営本部長)
取締役 執行役員	喜多川	憲一 (取締役 執行役員 教育人事本部長)
取締役 執行役員	石井	英雅 (取締役 執行役員 中国事業担当)
取締役 執行役員	西野	紳哉 (取締役 執行役員 営業サポート本部長)
取締役 (非常勤)	※1 平尾	健一 (ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 代表取締役)
取締役 (非常勤)	※1 石井	俊樹 (株式会社カスミ 常務取締役 上席執行役員 商品本部マネジャー)
監査役 (常勤)	水橋	達夫 (監査役)
監査役 (非常勤)	細谷	和夫 (監査役)
監査役 (社外・非常勤)	高田	剛 (監査役 兼 鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士)
監査役 (社外・非常勤)	熊田	秀伸 (監査役 兼 丸紅株式会社 生活産業グループ 食品本部副本部長)
常務執行役員	原	淨 (常務執行役員 開発本部長)
執行役員	加藤	知之 (執行役員 商品本部 青果部長)
執行役員	渡邊	俊夫 (執行役員 内部統制監査部長)
執行役員	中村	孝 (執行役員 教育人事本部 人事部長)
執行役員	荻原	一也 (執行役員 店舗運営本部 店舗運営部長)
執行役員	古市	哲也 (執行役員 商品本部 商品企画統括部長)
執行役員	本間	正治 (執行役員 経営企画本部 経営計画部長)
執行役員	※2 酒井	行男 (経営企画本部 財務経理部長)
執行役員	※2 安田	良夫 (商品本部 加工食品部長)

※1 新任取締役候補者

※2 新任執行役員候補者

※3 昇格者

役員及び執行役員(非常勤役員を除く)の委嘱業務については、平成27年4月11日付にて記載しています。なお、この人事は平成27年5月21日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において正式に決定する予定です。